

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第2部門第4区分

【発行日】平成22年11月4日(2010.11.4)

【公開番号】特開2009-83360(P2009-83360A)

【公開日】平成21年4月23日(2009.4.23)

【年通号数】公開・登録公報2009-016

【出願番号】特願2007-257391(P2007-257391)

【国際特許分類】

B 4 1 J 2/175 (2006.01)

B 4 1 J 29/38 (2006.01)

【F I】

B 4 1 J 3/04 1 0 2 Z

B 4 1 J 29/38 Z

【手続補正書】

【提出日】平成22年9月15日(2010.9.15)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

液体を収容するための容器であり、第1のデバイスが設けられた液体容器が装着可能である液体噴射装置であって、

前記液体容器に関連する所定の処理を実行する処理実行部と、

前記第1のデバイスに電気的に接続されるべき第1の配線と、

前記処理実行部に電気的に接続される第2の配線と、

第1の場合に少なくとも前記第1の配線を介して前記第1のデバイスにアクセスし、第2の場合に前記第2の配線を介して前記処理実行部にアクセスして前記所定の処理を実行させる制御部と、

前記第2の場合に前記第1の配線を一定電位に電気的に接続する接続部と、  
を備える液体噴射装置。

【請求項2】

請求項1に記載の液体噴射装置において、

前記接続部は、さらに、前記第2の場合に前記第1の配線の電位を一定電位にする第1のドライバを備える、液体噴射装置。

【請求項3】

請求項1または請求項2に記載の液体噴射装置において、

前記所定の処理に関連する電圧が前記第1の配線に誤って印加され得ることを検出する検出部を備え、

前記接続部は、さらに、前記検出部が前記誤印加され得ることを検出した場合に、前記第1の配線の電位を一定電位にする第2のドライバを備える、液体噴射装置。

【請求項4】

請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の液体噴射装置において、

前記液体容器は、さらに、第2のデバイスを備え、

前記液体噴射装置は、さらに、前記制御部と前記第2のデバイスとを電気的に接続する第3の配線を備え、

前記所定の処理は、前記第3の配線を介して前記第2のデバイスに対して駆動電圧を印

加することを含む、液体噴射装置。

【請求項 5】

請求項 3 または請求項 4 に記載の液体噴射装置において、  
前記所定の処理に関連する電圧または前記駆動電圧は、前記第 1 の配線上に現れる電位  
より大きい、液体噴射装置。

【請求項 6】

請求項 4 に記載の液体噴射装置は、さらに、  
前記液体容器の前記第 1 のデバイスを前記第 1 の配線に電気的に接続するための第 1 の  
端子と、  
前記液体容器の前記第 2 のデバイスを前記第 3 の配線に電気的に接続するための第 2 の  
端子と、  
を備え、  
前記第 1 の端子と前記第 2 の端子は、互いに近接している、液体噴射装置。

【請求項 7】

請求項 1 ないし請求項 6 のいずれかに記載の液体噴射装置において、  
前記第 1 のデバイスは、記憶装置を含む、液体噴射装置。

【請求項 8】

請求項 4 または請求項 6 に記載の液体噴射装置において、  
前記第 2 のデバイスは、前記液体容器に含まれる液体の量を検出するためのセンサを含  
み、  
前記所定の処理は、前記センサを用いて前記液体の量を判断するための処理を含む、液  
体噴射装置。

【請求項 9】

液体を収容するための容器であり、第 1 のデバイスが設けられた液体容器が装着される  
液体噴射装置の制御方法であって、

前記液体容器に関連する所定の処理を実行する処理実行部と、前記第 1 のデバイスに電  
気的に接続されるべき第 1 の配線と、前記処理実行部に電気的に接続される第 2 の配線と  
、に対して、

第 1 の場合に少なくとも前記第 1 の配線を介して前記第 1 のデバイスにアクセスし、第  
2 の場合に前記第 2 の配線を介して前記処理実行部にアクセスして前記所定の処理を実行  
し、

前記第 2 の場合に前記第 1 の配線を一定電位に電気的に接続する、  
液体噴射装置の制御方法。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0011】

適用例 1 に係る液体噴射装置において、前記液体容器は、さらに、第 2 のデバイスを備  
え、前記液体噴射装置は、さらに、前記制御部と前記第 2 のデバイスとを電気的に接続す  
る第 3 の配線を備え、前記所定の処理は、前記第 3 の配線を介して前記第 2 のデバイスに  
対して駆動電圧を印加することを含んでも良い。こうすれば、第 2 のデバイスに対する駆  
動電圧が第 1 の配線に誤印加された場合においても、当該誤印加が液体噴射装置に及  
ぼす影響を抑制することができる。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0056

【補正方法】変更

【補正の内容】

## 【 0 0 5 6 】

図9(A)は、データ列群のうち、第2のデータ信号線LD2に1回目に現れるデータ列を示している。図示するように、データ列は、ID部(識別部)と、W/R部(切替コマンド部)と、内部アドレス部と、コマンド/データ部と、を含んでいる。ID部とW/R部と内部アドレス部とは、主制御部40から出力されるデータ要素であり、コマンド/データ部は、主制御部40またはサブ制御部50から出力されるデータ要素である。